



平成24年度

市政執行方針

3月2日、平成24年第1回伊達市議会定例会の冒頭で、菊谷市長が「平成24年度市政執行方針」を発表しました。紙面の都合上、一部を抜粋して紹介します。

はじめに

私は、昨年4月の統一地方選挙において、再び市政を担うことになり、市民の皆さまの市政に対する大きな期待と責任の重大さを実感しております。

同時に、「この地域の産業を興す」チャンスが与えられたものと考えております。

平成11年に伊達市長に就任して以来、私は、常に将来にわたって、明るい未来を築ける基盤をつくるため、市民の皆さまとともに考え、行動し、活力ある地域経済、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、全力で「まちづくり」に取り組んでまいりました。

振り返れば、有珠山噴火災害からの復興をはじめ、財政再建問題や市町村合併への対応、積極的な経済対策、伊達ウエルシーランド構想による人の誘致の推進など、市民生活に密着した様々な施策を展開してまいりました。

この間、幾多の試練に直面してまいりました。

特に、昨年は、世界同時不況以来の景気後退などにより、地域の経済・雇用が厳しさを増すなかで、3月11日発生の東日本大震災と今なお収束の見えない福島第一原子力発電所の重大事故は、これまでの生活や

産業・経済のあり方を問われた、現代社会への警鐘ではないかと強く感じたところであります。

また、政治、行政、さらには経済といった面で大きな変革が進み、時代の転換期を迎えるなか、人口減少や少子高齢化が急速に進むとともに、生活環境に加えて産業構造においてもグローバル化の時代を迎えるなど、とりわけ地方を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。

こうした状況のなか、地方に求められているのは、大きな時代のうねりに翻弄されることなく、むしろ、その波を積極的に捉えて、地域に芽吹いた様々な動きを大切に育てながら、この地域を新たな成長軌道へと乗せていくことでもあります。

私は、これまでも、この「まち」の将来を見据え「選択と集中」に心掛けまちづくりを進めてまいりましたが、本当の意味での「選択と集中」は、言葉が独り歩きするなど、簡単なものではありません。

しかし、厳しい環境である今こそ、この「まち」の産業を興すことが最も重要であり、集中した取り組みが必要であると考えているところであります。

市民の皆さまと英知を結集し、将来にわたって、明るい未来を築ける基盤をつくるため、決意を新たに全身全霊、市政執行に取り組んでまいります。

市政へ臨む基本姿勢

平成24年度において、私が取り組む重点政策について申し上げます。

全国的な人口減少や少子高齢化の問題をはじめ、長引く経済不況に加え、消費税の増税の議論などに見られるように、政治までもが迷走を続けるなか、東日本大震災という未曾有の大災害もあり、今後の地方財政は、相当厳しい環境に置かれることが予想されます。

しかし、様々な困難に直面する今こそ、一つの問題にだけ目を奪われるのではなく、時のうねりの中に未来へと向かう潮流を見だし、目指すべき目標をしっかりと見定めていくことが重要であります。

私は、この一年を伊達市の将来に向けた、基盤をつくるための道筋をつける重要な年と位置付け、直面する困難を乗り越えながら、次の世代に引き継いでいくため、第六次総合計画に掲げる政策を、「選択と集中」により、戦略的に取り組んでまいります。

第一は、「地域産業の基盤づくり」であります。

未来に向けた確かな一歩を踏み出し、持続可能な地域産業の基盤をつくるため、

● 農業の基盤強化

● 森林・林業の振興

● 再生可能エネルギー資源の活用

の3項目を、重点課題として位置付け取り組んでまいります。

第二は、「安心して暮らせる地域社会の基盤づくり」であります。

市民の皆さまが将来にわたって、住み慣れた地域で安全・安心に住み続けられる地域社会の実現を目指し、

● 暮らしの安心

● 食の安心

の2項目を、重点課題として位置付け取り組んでまいります。

予算編成の基本方針

本市の歳入については、扶養控除の廃止などに伴う市税の増収や、地方交付税の増額を見込んでおります。

しかし、臨時財政対策債の発行可能額は抑制される見込みであり、財政見通しは不透明な状況であります。

また、歳出では、扶助費が増加の一途をたどり、公債償還費も依然として高額となっているなど、厳しい財政状況に変わりはありません。

このため、平成24年度予算編成にあたりましては、引き続き事務・事業経費などの徹底した節減と、より

一層の合理化を図り、歳出の削減に努めるとともに、第六次総合計画との整合を図りながら財源の重点的な

配分を行い、まちづくりを進めるう

えで重要な要件である「選択と集中」を念頭に置き、必要な予算を計上したところであります。

なお、臨時財政対策債を含めた市債の発行額については、予算編成基本方針どおり元金償還額の範囲内に抑え、市債残高の減額に努めたものであります。

この結果、

一般会計

174億1千923万円

特別会計

104億9千654万円

水道事業会計

8億9千853万円

合計

288億1千430万円

となり、本格予算であった前年度の6月補正後の予算に比べ、10億3千140万円、3.5パーセントの減となったところであります。

おわりに

昨年は、被災した姉妹都市の山元町へ職員を派遣するとともに、巨理町からは、被災した「いちご生産者」を積極的に受け入れ、様々な支援を行ってまいりました。

また、市民の皆さまからは、心温まるたくさんの救済見舞金をいただき

くなど、「絆」を強く感じた一年でありました。

我々は、互いに支え合い・助け合

う社会の中で生きる存在であると同時に、先人・先輩方からバトンを受け取り、次の世代に引き継いでいくという使命を与えられています。

そこには、人と人、地域と地域、世代と世代を繋ぐ強い「絆」が必要であります。

おことわり

ご希望の方には、全文を掲載した「平成24年度 市政執行方針」を企画課企画調整係(市役所2階)でお渡しします。また、詳しい内容は、市ホームページで公開しています。

今日の伊達市の礎を築いてくれた先人・先輩方の功績に深く感謝するとともに、今日よりも明日を考えると、まちづくりを目指し、決意を新たに、果敢に挑戦していくことが、市長に求められる責務であると考えております。

先人が幾多の苦難を乗り越えたように、今こそ地域の自立に向け、市民の皆さまのお力をいただき、知恵を出し合い、共に汗をかきながら、将来を担う子ども達が誇りを持てる、まちづくりに取り組んでまいります。